

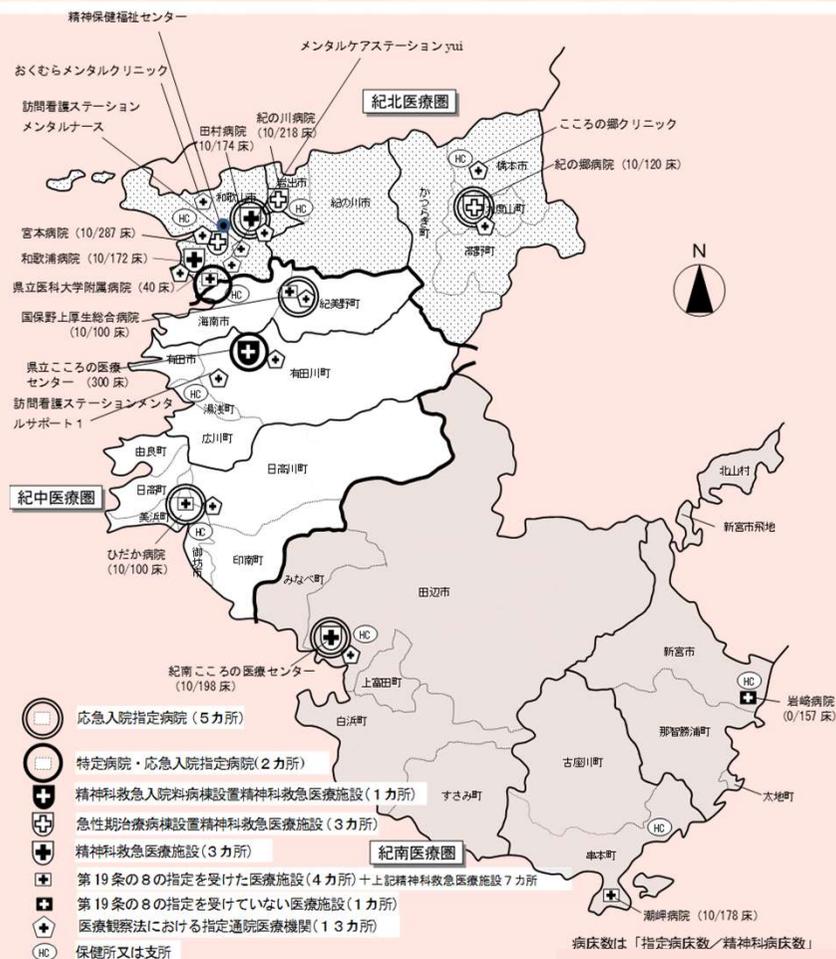
## 和歌山県

# FULL職種（+ピア）の挑戦!! ～あなたらしい暮らしに向けて～

和歌山県では・・・

- 例年、地域移行推進研修を開催する他、令和6年度も6圏域7事業所に地域移行促進員の配置を委託し、圏域の自立支援協議会と連動させながら、長期入院患者の退院意欲および周囲の退院支援意欲を喚起できるよう、支援体制整備に取り組んでいる。
- ピアサポーター推進員の配置を事業所に委託し、県内7か所の事業所の協力の下、ピアサポーターの養成及び活動に係る支援にも力を入れている。
- すべての障害保健福祉圏域において、精神障害者の地域移行についての課題を共有するための協議の場が整っており、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築への課題抽出に取り組んでいる。

# 1 県又は政令市の基礎情報



## 令和4年度の取組内容

- ・地域移行推進研修の開催
- ・地域移行促進員の配置
- ・ピアサポーター推進員の配置およびピアサポーター研修の開催
- ・ピアサポート加算研修
- ・ピアサポーターの活用、事業所連絡会の開催
- ・アウトリーチ事業の実施と運営協議会の開催【毎月】
- ・県自立支援協議会代表者会議(にも包括協議の場)の開催
- ・精神障害者の障害特性と支援技法を学ぶ研修の開催【紀北・紀南】
- ・【国モデル事業】心のサポーター養成セミナーの実施【県内4か所】

## 基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数 (R5年4月時点)	8	か所		
市町村数 (R5年4月時点)	30	市町村		
人口 (R5年4月時点)	895,931	人		
精神科病院の数 (R5年4月時点)	12	病院		
精神科病床数 (R5年4月時点)	2,040	床		
入院精神障害者数 (R4年6月時点)	合計	1,480	人	
	3か月未満 (%: 構成割合)	327	人	
		22.1	%	
	3か月以上1年未満 (%: 構成割合)	164	人	
		11.1	%	
1年以上 (%: 構成割合)		989	人	
		66.8	%	
	うち65歳未満	386	人	
	うち65歳以上	603	人	
退院率 (R4年6月時点)	入院後3か月時点	63.5	%	
	入院後6か月時点	86.5	%	
	入院後1年時点	91.6	%	
相談支援事業所数 (R5年4月時点)	基幹相談支援センター数	11	か所	
	一般相談支援事業所数	43	か所	
	特定相談支援事業所数	126	か所	
保健所数 (R5年4月時点)	9	か所		
(自立支援) 協議会の開催頻度 (R4年度)	(自立支援) 協議会の開催頻度	4	回/年	
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	(有)・無		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (R5年4月時点)	都道府県	(有)・無	1	か所
	障害保健福祉圏域	(有)・無	8 / 8	か所/障害圏域数
	市町村	(有)・無	30 / 30	か所/市町村数

## 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

和歌山県では下記の通りの事業を行っている。

### ●地域移行関連事業（和歌山県事業）

#### ◇和歌山県長期入院精神障害者地域移行促進支援事業（H27年1月～）

- ・1年以上精神科病院に入院する長期入院患者を対象に、地域の相談支援事業所等のスタッフが病院と連携し、退院意欲の喚起から障害者総合支援法の地域移行につなげるまでの間の支援を行う。
- ・6圏域7事業所に委託し、地域移行促進員を配置。事例を通し、病院との連携を強化。関係者の意識向上。
- ・各圏域の自立支援協議会に出席し、医療機関・行政・事業所等が長期入院患者の退院意欲および周囲の退院支援意欲の喚起を促進するため協議を行っている。

#### ◇ピアサポーター推進員の配置（H24年4月～）

- ・和歌山市内の事業所に委託し、ピアサポーター養成研修の企画、ピアサポーター活用事業受託事業所との連携、ピアサポーターを交えた茶話会やミーティングなどの開催、ピアサポーターの心理的サポートなどを実施。ここ数年では、他圏域（他府県含む）や教育機関からの講師依頼が増え、ピアサポーターとともに活動している。また、令和3年度から事業所連絡会を実施し、ピアサポーターの幅広い活動について検討・意見交換をしている。

#### ◇ピアサポーター活用事業（H23年8月～）

- ・精神障害の体験を生かした地域生活に関する情報を、精神科病院に入院中の方や病院職員に対し広く提供することで、長期入院者の退院に対する動機付けとなるような活動を行えるように、ピアサポーターの活動費を予算化。
- ・令和5年4月1日現在、県内7事業所に委託し、対象者の地域移行訓練などに当たりピアとしての視点で同行支援が可能なピアサポーターを派遣できる体制を整えてもらっている。  
（買い物など同行支援、地域移行促進員への同行、茶話会（オンライン実施も含む）などへの参加、各種研修会・家族教室などで体験談やピアサポーター活動について報告、地域移行体験ツアーへの参加、他圏域との情報交換など）

### 3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

年度	ピアサポーターの養成及び活用	精神科病院からの地域移行	地域の体制整備
H16~		H16.4~精神障害者退院促進支援事業	
H21~		H21.4~精神障害者地域移行支援特別対策事業	
H23~	H23.8~ピアサポーター活用事業【継続】		H23.10~精神障害者アウトリーチ推進事業
H24~	H24.4~ピアサポーター推進員の配置【継続】	※H24~地域移行・地域定着支援個別給付化	
H25~	●H24年度~【継続】 ピアサポーター養成研修を毎年実施	H25.12~高齢入院患者地域支援事業	
H26~		●H25年度~【継続】 地域移行推進研修を毎年実施	H26.4~精神障害者受療促進体制整備(アウトリーチ)事業【継続】 H27.1~H30.3 夜間休日あんしんコールセンター事業【終了】
H27~			H27.1~長期入院精神障害者地域移行促進事業【継続】 ①『地域移行促進員の配置』 ②『地域の支援体制整備』(令和2年終了)
H30			●H30年度~【継続】 精神障害の障害特性と支援技法を学ぶ研修を毎年実施
R02			R2.5~精神障害者地域生活支援部会代表者会議の開催
R03			R03~【国モデル事業】心のサポーター養成事業
R04			
R05		R05~入院者訪問支援事業	

## 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

## ＜令和5年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R5年度当初)	実績値 (R5年度末)	具体的な成果・効果
①介護と福祉の連携強化のための研修会参加者数	100人/年	70人/年	紀北・紀中の2会場で実施。多数の介護関係職員の参加により、グループワークを行うことで双方の理解が深まり、介護分野と障害分野の関係構築につながった。
②心のサポーター養成研修受講者数	200人	224人	地域住民を対象に、県内4圏域にて実施。幅広い年代からの参加があり、精神疾患に関する知識や関わり方についてロールプレイを通して学んでもらうことで、地域におけるメンタルヘルスの普及啓発を行うことができた。
③ピアサポーター活動の強化(活動延べ人数)	60人/年	94人/年	コロナによる影響が少なくなったものの、病院内での活動に難色を示す医療機関もあったが、概ねコロナ前の活動人数にまで回復。地域移行支援事業利用人数が増加し、また平均在院日数は減少していることは、ピアサポーターの活動による影響も大きいと考える。

## 5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

## 【特徴(強み)】

1. 全ての圏域に精神関連部会ができ、圏域ごとに協議・検討する場があり、課題を共有できる。
2. ピアサポーターの活動が拡がりを見せ、入院患者のみならず、地域や病院職員の意欲喚起にもつながっている。
3. 多職種参加の地域移行推進研修により医療と福祉の連携強化につながっている

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた各圏域の様々な課題から、県全体への取組へどのように落とし込んでいくか	地域移行の課題について協議の場を設定し、地域の実態を把握し地域アセスメントの実施方法を検討する	行政側	圏域課題抽出のため地域アセスメントを行う
		医療側	地域移行支援を利用しない場合の退院支援についての分析、課題の整理
		事業者側	地域移行支援の実績及び地域移行支援を利用しない場合の退院支援についての分析
		関係機関・住民等	一般住民のメンタルヘルスの意識の向上
精神障害者の理解促進及び障害福祉サービス事業所と介護保険サービスとの連携をいかに強化するか。	精神障害者の理解促進のため、地域移行研修等を開催する。また、障害福祉サービス事業所と介護保険サービスとの連携強化のための研修会を開催する。	行政側	自立支援協議会等での課題の共有
		医療側	介護分野との連携強化
		事業者側	介護分野との連携強化
		関係機関・住民等	—

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和5年度末)	見込んでいる成果・効果
①介護と福祉の連携強化のための研修会参加者数	80名/年	100名/年	広く精神障害者の特性の理解と支援技法を学ぶことで介護と福祉のネットワークづくりの更なる強化を目指す
②心のサポーター養成研修受講者数	224人	1000人	心のサポーター養成研修を実施し、地域住民のメンタルヘルスの意識の向上を図る
③ピアサポーター活動の強化(活動人数)	57人/年	60人/年	活動人数が増えることで広く地域や病院職員に地域移行への意欲喚起が出来る。オンラインを活用し、さらなる活動の場を増やす

## 6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための連携状況

## 【にも包括構築の体制】

各圏域で実施している自立支援協議会精神関連部会と連動しながら、代表者によって構築される協議会(協議の場)で先行事例等情報共有を実施し、県の施策を実施していくことにより、それぞれの地域で「にも包括」の構築を推進する。

所管部署名	所管部署における主な業務	連携部署名	連携部署における主な業務
こころの健康推進課	協議の場の運営 地域移行関連事業の取りまとめ	県立保健所	地域における精神保健福祉に関する相談業務及び訪問援助等を実施
		精神保健福祉センター	相談業務のうち、依存症や思春期等の専門性が高いものに対応すると共に、県立保健所及び市町村に対するコンサルテーションを実施

各部門の連携状況		強み・課題等
保健	保健所が中心となり、それぞれの管内での困難事例等について、関係各所とケース会議を随時実施している。	保健所の精神保健福祉相談員及び保健師が、個別ケースを通して課題を発見し、地域の自立支援協議会へ還元し、課題解決に向けた取組みを行うことができる。
医療	県内各圏域の病院関係者が、地域の自立支援協議会または協議の場に参加。また、県の地域移行推進研修にも企画段階から病院関係者が参加している。	病院関係者が障害福祉サービス等事業者、行政の間で、個別ケースを通してコミュニケーションが取れており、ピアサポーターや地域移行促進員等が病棟内で茶話会を開催するなど協力的である。
福祉	県内各地域の委託相談・基幹相談事業所が積極的に困難事例等のケース会議に参加し、行政と共に病院関係者とも連携が取れている。また、協議の場にも参加。	県内全圏域で基幹相談支援センターが設置されており、地域の困難事例や課題に対して重層的な相談体制が構築できている。
その他関係機関・住民等	建築住宅課と連携し、居住支援協議会に参加。また、生活困窮者自立支援事業との連携及び就職氷河期世代にかかるプラットフォームへも参加している。	不動産事業者との連携を始めている圏域が増えてきている。先行事例を共有しつつ、県内全圏域へ広げていく必要がある。メンタルヘルス課題を持つ方への包括的支援についても検討課題。

※各部門の状況はできるだけ詳しく記載ください

## 7 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場の実施状況

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	特記事項等(課題・強み等)
圏域自立支援協議会代表者会議	保健所、基幹相談支援センター、市町村職員等	2回/年	協議の場として、県事業の方向性及び目標を検討	・圏域を超えた顔の見える関係を構築 ・圏域毎の取組んでいる成功事例を県全体へ広げる
ピアサポーター活用事業連絡会議	保健所、精神保健福祉センター、地域活動支援センター、ピアサポーター	4回/年	ピアサポーターの活動状況等の情報共有 ピアサポーターの養成	・ピアサポーターの意見を聴取できる ・病棟内にて茶話会を行う等、長期入院精神障害者へ直接アプローチできている
アウトリーチ運営会議	保健所、訪問看護ステーション、精神保健福祉センター	12回/年	・個別ケースの検討 ・未治療者への支援方法についての検討	・入院によらない危機介入ケースの検討を通じて、地域課題の把握、整理が行える。
地域移行関連会議	行政、病院、基幹相談支援センター、相談支援事業所、作業療法士会等	3回/年	・地域移行推進研修の企画運営 ・地域移行に関する課題の共有	・参加メンバーを保健・医療・福祉からバランス良く集めることで様々な視点から課題を捉えることができる。

【その他事項】 ※協議の場運営における課題や悩んでいる点、アドバイザーに相談したい事項など、自由に記載ください

地域によって課題が大きく違っており、県全体としてどう舵取りをしていくべきなのか、方向性を定めにくい

## 8 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスケジュール（長期）

**事業利用予定年数：令和9年度まで**

長期目標	各圏域において、PDCAサイクルによる取組みを行えるようになる
------	---------------------------------

年度	実施内容	具体的な取組
R6年度		
R7年度		
R8年度		
R9年度	事業利用終了、自治体 で推進	

## 9 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスケジュール（今年度）

短期目標 (今年度)	県内全圏域において、課題整理を完了させ、構築に向けた具体的取組みに入る	
スモール ステップ		
時期(月)	実施内容	実施する内容
8月～	協議の場（4回程度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自立支援協議会精神障害者地域支援部会にて圏域の課題を抽出し、県全体の課題を検討する(8月、2月)</li> <li>○地域移行の課題について協議の場を設定する</li> <li>○地域の実態把握し地域アセスメントの実施方法を検討する</li> </ul>
8月～ 10月	心のサポーター養成研修	○県内全域で一般住民向け心のサポーター養成研修を実施
12月頃	にも包括構築推進研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域移行関係者に対して地域移行をより推進するための研修会を開催する。障害福祉分野のみならず、介護保健関係者への周知もしていく。</li> <li>※ピアサポーターを活用した地域移行の取り組み</li> <li>※「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」「高齢分野との連携など」先進都道府県及び圏域の取り組みから学ぶ など</li> </ul>
12月～ 3月	ピアサポーター養成研修(基礎・フォローアップ)	○ピアサポーターの養成及びピアサポーターの活動を支援するために、基礎編とフォローアップ編を開催する。